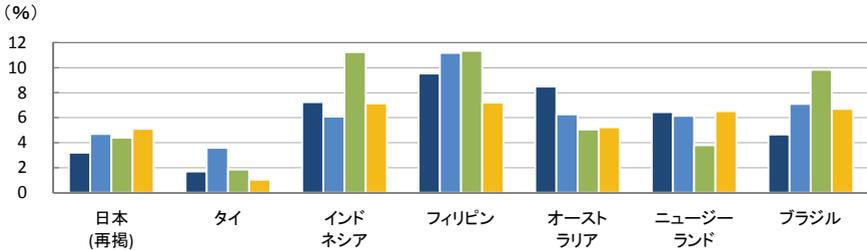
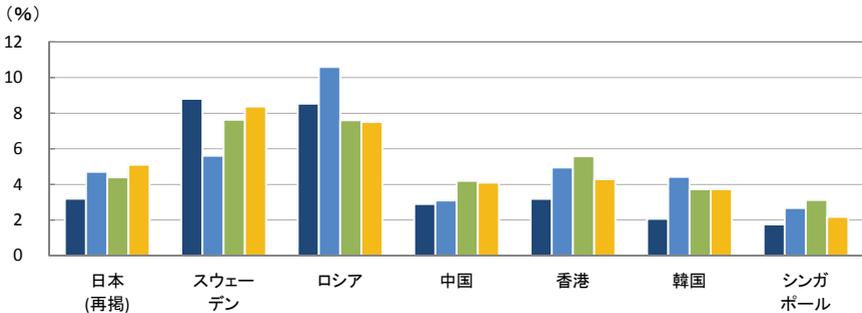
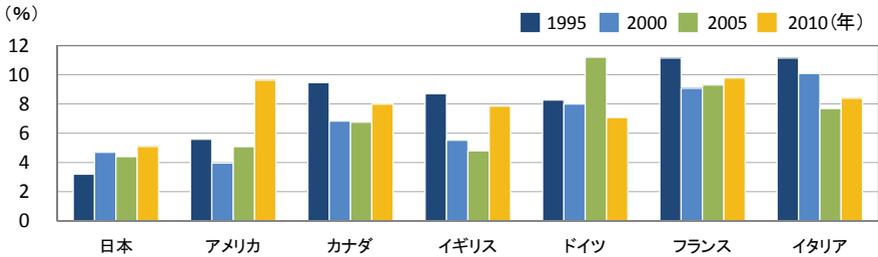


4 失業・失業保険・雇用調整

4-2 失業率（各国公表値）



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第4-2表 失業率(各国公表値)」(p.139)を参照。  
 (注) 2010年の値は日本、中国を除きIMFによる推計値。

各国公表値による失業率の動きをみると、2005年から2010年にかけて、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、イタリア、スウェーデンなど、ドイツを除いて欧米諸国の失業率は軒並み上昇した。これは2008年秋以降の金融危機の影響によるものと考えられる。すでに低成長にシフトしていたこれら先進諸国間で失業率の上昇が見られた一方、タイ、インドネシア、フィリピンなどのアジア諸国では逆に失業率は低下している。成長力が失業リスクを上回って維持されたとの見方もできよう。日本は欧米諸国と同様、やはり僅かな上昇となった。但し、こうした違いの背景には、成長率の差異等の経済動向のみならず、年齢の人口構成、慣行及び政策制度面での差異といった構造的要因もあると考えられる。なお失業率の定義は各国ごとに異なるため、公表値をそのまま比較する事は適当ではない。